

平成31年度看護関係予算概算要求について

平成30年9月11日（火）

文 部 科 学 省

平成31年度看護関係予算概算要求の概要

※（ ）内は平成30年度予算額

課題解決型高度医療人材養成プログラム（平成26年度～）

平成31年度概算要求額：814百万円の内数（770百万円の内数）

【概要】

高度な教育力・技術力を有する大学が核となって、我が国が抱える医療現場の諸課題等に対して、科学的根拠に基づいた医療が提供できる優れた医療人材の養成を推進する。

- ①放射線災害を含む放射線健康リスクに関する領域（平成28年度～）
- ②慢性の痛みに関する領域（平成28年度～）
- ③病院経営支援領域（平成29年度～）
- ④精神関連領域（平成30年度～（選定中））
- ⑤医療チームによる災害支援領域（平成30年度～（選定中））
- ⑥アレルギー領域（新規）
- ⑦外科解剖・手術領域（新規）

看護系人材の養成については、例えば②において、選定3大学すべてに看護師を対象とした教育プログラム・コースが設置されており、疼痛に対する科学的治療や心理療法等を含めた全人的医療の実践・推進に医向けの教育が推進されている。

多様な新ニーズに対応する「がん専門医療人材（がんプロフェッショナル）」養成プラン（平成29年度～）

平成31年度概算要求額：1,120百万円の内数（1,120百万円の内数）

【概要】

がんに係る多様な新ニーズに対応するため、ゲノム医療従事者、希少がん及び小児がんに対応出来る医療人材、ライフステージに応じたがん対策を推進する、がん専門医療人材を養成する。

看護系人材の養成については、選定11拠点すべてに看護師を対象とした「ライフステージに応じたがん対策を推進する人材の養成」に向けた教育プログラム・コースが設置されており、在宅医療や高齢者医療に関する実践や緩和ケアの推進等を含めた教育が推進されている。

大学における医療人養成の在り方に関する調査研究 (平成27年度～)

平成31年度概算要求額：110百万円の内数（30百万円の内数）

【概要】

我が国における今後の社会・経済構造の変化に伴う保健医療分野のニーズに対応するため、大学及び大学院における医療人養成の在り方について検討するための調査・研究を実施する。

看護系人材の養成については、平成30年度予算において「学士課程における看護学教育の質保証に関する調査・研究」（最長3年間を予定）をテーマに募集を行い、現在選定中。平成31年度概算要求では、新たに「我が国の臓器移植の増加に対応できる大学病院等における教育指導体制強化に係る調査・研究」をテーマに、移植医療に携わる看護師等の多職種連携による横断型教育プログラムの開発等を推進する。

次世代医療人材育成拠点形成等事業 (新規)

平成31年度概算要求額：1,000百万円の内数（新規）

【概要】

医療現場から大規模に収集される多様なデータの利活用を推進し、質の高い医療を実現するため、医療データの活用基盤を構築・運営する人材や、これらのデータ（エビデンス）に基づく個別化医療を担う人材を育成する。

看護系人材の養成については、環境や遺伝的背景といったエビデンスに基づく個別化医療を担う看護師等を育成する教育プログラムを構築するため、複数の大学が連携する取組を支援する。

概要

高度な教育力・技術力を有する大学が核となって、我が国が抱える医療現場の諸課題等に対して、科学的根拠に基づいた医療が提供できる優れた医療人材の養成を推進する。

背景

我が国が抱える医療現場の主な諸課題

<p>高度専門医療人材の不足</p> <ul style="list-style-type: none"> ・病院基盤部門を担う医療安全・感染制御領域等の専門人材養成と体制充実 	<p>チーム医療の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・チーム医療推進のための専門性の強化と役割の拡大に応えるため、医療人の実践能力の強化等
<p>社会から求められる多様な医療ニーズの増加</p> <ul style="list-style-type: none"> ・難治性疾患領域や高難度手術(移植医療等)領域等を担う専門人材養成 	<p>教育と臨床の連携強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学生・医療人の実践能力を強化するため、教育と臨床が連携し、卒前・卒後の医療人の教育指導体制の構築等
<p>高齢化に伴う歯科医療ニーズの変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・口腔疾患と全身疾患の関わりに関する領域を担う高度な歯科医師の養成 	<p>地域医療連携の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域医療連携にかかわる業務に精通し、学生・医療者に地域医療連携の視点や実践を教育できる教育指導者の養成等

取組

- 【取組1】放射線災害を含む放射線健康リスクに関する領域
 - ・放射線による人体への影響・リスク・防護についての知識を修得した医師の養成
- 【取組2】慢性の痛みに関する領域
 - ・慢性の痛みに関する診断法や対処法等を修得した医師をはじめとする専門医療人材の養成
- 【取組3】病院経営支援領域
 - ・地域の実情に応じた病院経営戦略の企画・立案等の能力を兼ね備えた医療人材の養成
- 【取組4】精神関連領域(選定中)
 - ・多様化かつ増大する精神医療及び関連疾患に対応できる職種を横断した専門医療人材の養成
- 【取組5】医療チームによる災害支援領域(選定中)
 - ・災害の急性期から慢性期・復興期まで、災害規模やフェーズに応じて臨機応変に対応できる、災害医療の後方支援に関する指揮調整機能を有した医療チームの養成
- 【取組6】アレルギー領域(2019年度新規)
 - ・アレルギー疾患に横断的・総合的に対応できる一貫した知識・技能を有する専門医療人材の養成
- 【取組7】外科解剖・手術領域(2019年度新規)
 - ・医療を支える安全・安心な高難度手術等の高度医療を提供できる専門医療人材の養成

期待される成果

高度専門医療人材の輩出、我が国が抱える医療課題の解決、健康立国の実現

(参考) 課題解決型高度医療人材養成プログラム

【放射線災害を含む放射線健康リスクに関する領域】 選定件数 2 件

申請担当大学	連携大学	事業名称
筑波大学		放射線災害の全時相に対応できる人材養成
長崎大学	広島大学、福島県立医科大学	放射線健康リスク科学人材養成プログラム

【慢性の痛みに関する領域】 選定件数 3 件

申請担当大学	連携大学	事業名称
三重大学	鈴鹿医療科学大学	地域総活躍社会のための慢性疼痛医療者育成
山口大学	大阪大学、滋賀医科大学、愛知医科大学、東京慈恵会医科大学	慢性の痛みに関する教育プログラムの構築
名古屋市立大学		慢性疼痛患者の生きる力を支える人材育成

【病院経営支援領域】 選定件数 10 件

申請担当大学	連携大学	事業名称
北海道大学		病院経営アドミニストレーター育成拠点
千葉大学		病院経営スペシャリスト養成プログラム
東京大学		経営のできる大学病院幹部養成プログラム
東京医科歯科大学		大学病院経営人材養成プラン
京都大学		実践的医療経営プロフェッショナル教育事業
神戸大学		実践的病院経営マネジメント人材養成プラン
高知大学	香川大学、高知工科大学、高知県立大学	地域医療を支える四国病院経営プログラム
宮崎大学		教育用電子カルテ活用による人材養成事業
横浜市立大学		都市型地域医療を先導する病院変革人材育成
慶應義塾大学		ケースとデータに基づく病院経営人材育成

先進的医療イノベーション人材養成事業 多様な新ニーズに対応する 「がん専門医療人材（がんプロフェッショナル）」養成プラン

2019年度要求・要望額 1,120百万円
(前年度予算額 1,120百万円)



背景

- ・がんは、わが国の死因第一位の疾患であり、国民の生命及び健康にとって重大な問題。
 - ・がん対策の一層の充実を図るため、「がん対策基本法」が制定（2007.4施行）。
(※基本法に基づき「がん対策推進基本計画」を閣議決定)
- (がん専門医療人材養成に係るこれまでの成果)
日本のがん医療で不十分とされている放射線療法、化学療法、緩和医療等に関する専門資格取得に向けた大学院教育コースや臓器横断的な講座の設置等によりがん専門医療人材の育成に一定の成果。

新たなニーズ

「今後のがん対策の方向性について」(2015年6月 がん対策推進協議会)

- ・「ライフステージに応じたがん対策」として、対策を講じていく必要。

「がん対策加速化プラン」(2015年12月総理発言を基に厚労省まとめ)

- ・今後、アカデミアや企業と協力してゲノム医療の実用化に向けた取組を加速させていく必要。
- ・希少がんに関する臨床研究を推進するための体制が不足していること等が課題として指摘。

「緩和ケア推進検討会報告書」(2016年4月 緩和ケア推進検討会)

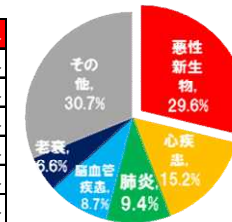
- ・がん看護領域の専門・認定看護師等の確保が必要。
- ・医学生、臨床研修医、看護学生、薬学生等への緩和ケアに関する教育・研修を推進する必要。

対応策(取組内容・期待される成果)

- 高度がん医療人材の養成
ゲノム医療従事者の養成
 - ・標準医療に分子生物学の成果が取り入れられることによるオーダーメイド医療への対応。
 - ・ゲノム解析の推進による高額な免疫チェックポイント阻害薬、分子標的薬の効果的な使用による医療費コストの軽減。
 - 希少がん及び小児がんに対応できる医療人材の養成
 - ・希少がん及び小児がんについて、患者が安心して適切な医療・支援を受けられる様々な治療法を組み合わせた集学的医療を提供できる医療チームの育成。
 - ライフステージに応じたがん対策を推進する人材の養成
 - ・ライフステージによって異なる精神的苦痛、身体的苦痛、社会的苦痛といった全人的苦痛(トータルペイン)を和らげるため、医師、看護師、薬剤師、社会福祉士(ソーシャルワーカー)等のチームによる患者中心の医療を推進し、患者の社会復帰等を支援。
- 事業期間：最大5年間 財政支援(2017年度～2021年度)
—選定件数・単価：11件 × 約10,000万円(継続)

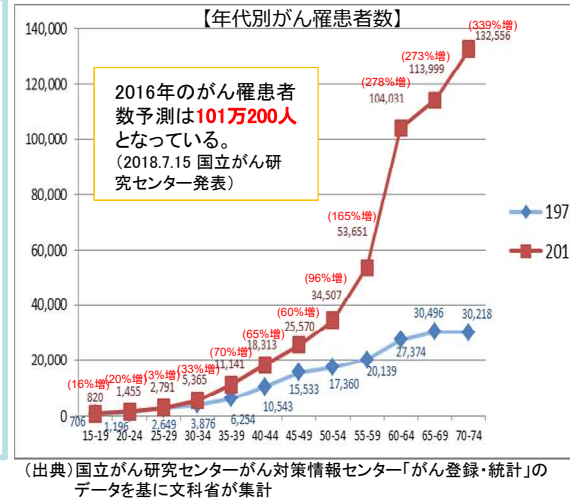
【死因別死亡者数】

1	悪性新生物	381,443人
2	心疾患	195,933人
3	肺炎	120,846人
4	脳血管疾患	111,875人
5	老衰	84,755人
6	その他	3955,76人
死亡者数計		1,290,428人

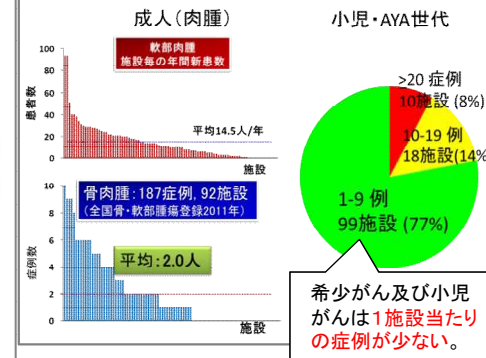


がんによる死亡者数は、**第1位**
1日に約1,000人が、
がんで亡くなっている。

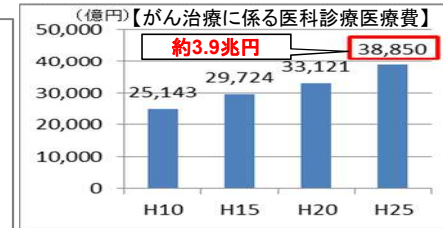
(出典)：平成27年度人口動態統計(速報値)



本邦の専門病院での希少がん診療状況

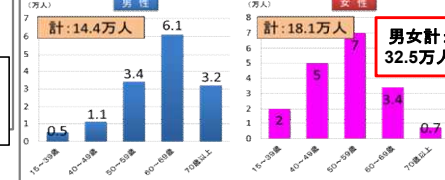


(出典) 国立研究開発法人国立がん研究センター 西田 俊朗氏
第3回希少がん検討会(2015.4.27)提出資料



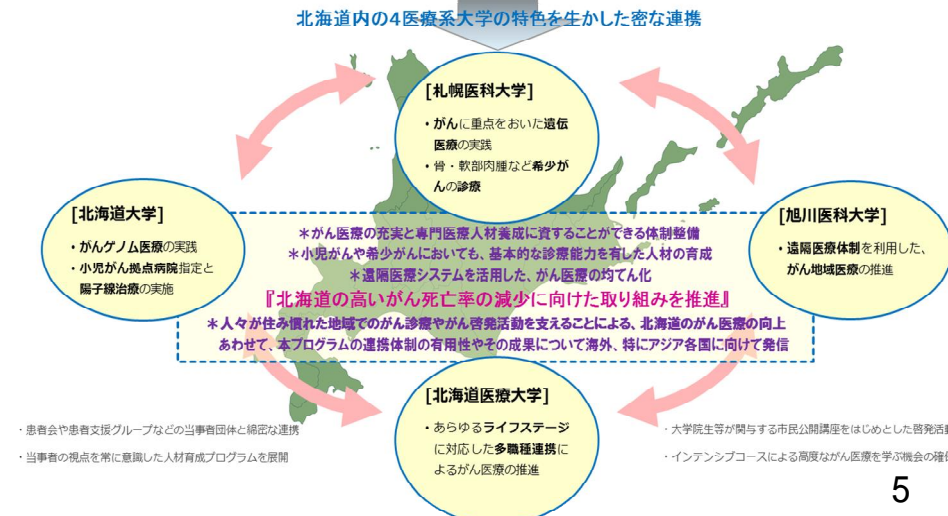
(出典) 厚生労働省「国民医療費の概況」を基に作成

【仕事をしながら悪性新生物で通院している者】



(出展) 厚生労働省「平成22年国民生活基礎調査」を基に同省健康局にて特別集計したもの

■取組の例：人と医を紡ぐ北海道がん医療人養成プラン(札幌医科大学)



(参考) 多様な新ニーズに対応する「がん専門医療人材 (がんプロフェッショナル) 」養成プラン

○選定件数 11件 (計 81 大学)

申請担当大学	連携大学	事業名称
東北大学	山形大学、福島県立医科大学、新潟大学	東北次世代がんプロ養成プラン
筑波大学	千葉大学、群馬大学、日本医科大学、獨協医科大学、埼玉医科大学、茨城県立医療大学、群馬県立県民健康科学大学、東京慈恵会医科大学、上智大学、星薬科大学、昭和大学、お茶の水女子大学	関東がん専門医療人養成拠点
東京大学	横浜市立大学、東邦大学、自治医科大学、北里大学、首都大学東京	がん最適化医療を実現する医療人育成
東京医科歯科大学	秋田大学、慶應義塾大学、国際医療福祉大学、聖マリアンナ医科大学、東京医科大学、東京薬科大学、弘前大学	未来がん医療プロフェッショナル養成プラン
金沢大学	信州大学、富山大学、福井大学、金沢医科大学、石川県立看護大学	超少子高齢化地域での先進的がん医療人養成
京都大学	三重大学、滋賀医科大学、大阪医科大学、京都薬科大学	高度がん医療を先導するがん医療人養成
大阪大学	京都府立医科大学、奈良県立医科大学、兵庫県立大学、和歌山県立医科大学、大阪薬科大学、神戸薬科大学	ゲノム世代高度がん専門医療人の養成
岡山大学	愛媛大学、香川大学、川崎医科大学、高知大学、高知県立大学、徳島大学、徳島文理大学、広島大学、松山大学、山口大学	全人的医療を行う高度がん専門医療人養成
九州大学	福岡大学、久留米大学、佐賀大学、長崎大学、熊本大学、大分大学、宮崎大学、鹿児島大学、琉球大学	新ニーズに対応する九州がんプロ養成プラン
札幌医科大学	北海道大学、旭川医科大学、北海道医療大学	人と医を紡ぐ北海道がん医療人養成プラン
近畿大学	大阪市立大学、神戸大学、関西医科大学、兵庫医科大学、大阪府立大学、神戸市看護大学	7大学連携個別化がん医療実践者養成プラン

背景・課題

2025年には高齢化率30%を超える「超高齢社会」を迎えることが見込まれることから、**健康寿命の延伸に向けた新しい予防・医療・介護システムを構築するため、医療・介護の連携強化、メディカルスタッフの業務実施体制の見直し等の取組が進められている。**

医師・薬剤師・看護師等の養成においては、学生が卒業時まで身に付けておくべき必須の実践的能力の到達目標を定めた「モデル・コア・カリキュラム」について、医学・歯学教育は2016年度に、薬学教育は2013年度に改訂し、また、看護学教育については2017年度に策定し、各国公私立大学でこれを踏まえた教育が実施されており、**今後も社会のニーズに対応していくための改善・見直しに向けた検討が必要**である。

対応・内容

教育内容の改善・充実のためには、医学、歯学、薬学教育の各モデル・コア・カリキュラムの改訂に際し、分野別の改善・見直しのみならず、チーム医療等の推進の観点から、**分野間で医療人として共有すべき価値観を共通で盛り込むなど、卒前教育の段階でより整合性のとれた内容とすることが重要**である。

このため、現行版の運用上の課題・ニーズ等を**分野別及び分野横断的に把握し、今後の医療人材養成の在り方を検討するための調査研究**を行う。

◆ 医学・歯学・薬学教育モデル・コア・カリキュラム改訂に向けた調査研究

- 事業期間（予定）：最大3年間（2019年度～2021年度）
- 選定件数・単価（予定）：3件×2,000万円（新規）

<主な調査研究テーマ>

- ・各分野のモデル・コア・カリキュラムを踏まえた各大学のカリキュラムの見直し状況及び運用上の課題等に関する調査研究

継続

◆ 薬学・看護学教育の改善・充実に向けた調査研究（選定中）

- 事業期間：最大3年間（2018年度～2020年度）
- 選定件数・単価：2件×1,000万円

背景・課題

我が国の臓器移植は、1997年の臓器移植法制定後、脳死下臓器提供事例が488例（2017年11月末現在）となっており、2010年の法改正後増加傾向に転じているが、**諸外国と比較すると件数が少ないことが課題**であり、例えば、人工透析(血液透析)より腎臓移植の方が、患者のQOL(生活の質)が高く、総医療費削減にも貢献できると言われている。

今後、臓器移植を更に増加させるためには、従来の臓器移植医のみで全てを対応する診療体制から、**臓器移植に携わる複数の関連診療科医が参画する新たな診療体制を構築することが必要**であり、そのための教育指導体制や教育プログラムが必須である。

対応・内容

臓器移植の増加に対応するためには、多数の専門診療科を有し、臓器移植を積極的に実施する大学病院において**教育指導体制強化のための教育プログラムを構築することが重要**である。

このため、調査結果を移植医療に携わる大学病院等に広く普及させることにより、**移植医療人材養成の質の向上と確保を図るための調査研究**を行う。

◆ 我が国の臓器移植の増加に対応できる大学病院等における教育指導体制強化に係る調査研究

- 事業期間（予定）：最大3年間（2019年度～2021年度）
- 選定件数・単価（予定）：2件×1,000万円（新規）

<主な調査研究テーマ>

- ・移植医療に係る教育指導体制の在り方や、**移植医療に携わる看護師等多職種連携による横断型教育プログラムの開発等に関する調査研究**

◆ 地域医療に従事する医師の確保・養成のための調査研究（選定中）

- 事業期間：最大3年間（2018年度～2020年度）
- 選定件数・単価：1件×1,000万円

超高齢社会

- 2025年には団塊の世代全てが75歳以上
 - 2065年には、約2.6人に1人が65歳以上、約3.9人に1人が75歳以上
 - 高齢になると罹患率、要介護率が増加
- ▼
- 個人の生活の質の低下
 - 社会保障費の増大

健康寿命の延伸

- 成長戦略
成長戦略の柱の一つとして「健康寿命の延伸」を掲げ各種施策を推進
《KPI》
 - ・2020年までに国民の健康寿命を1歳以上延伸
 - ・2025年までに2歳以上延伸（2010年比）
 - ・平均寿命の増加分を上回る健康寿命の増加
- (参考) 平均寿命と健康寿命（2010年）

	平均寿命	健康寿命	差
男性	79.55歳	70.42歳	9.13歳
女性	86.30歳	73.62歳	12.68歳

医療データの利活用

- ICTの技術革新
- 次世代医療基盤法（2018年5月11日施行）
個人の権利利益の保護に配慮しつつ、匿名加工された医療データを安心して円滑に利用することが可能な仕組みを整備
- 保健医療データプラットフォームの本格稼働（2020年度予定）
健康・医療・介護に関する既存のデータベースを連結しプラットフォーム化

▼

医療データの利活用により医療の質を向上

課題

- 医療データの利活用を推進する人材の不足
 - ・多様な医療データを大規模に収集できる環境は整備されつつあるものの、収集された医療データの利活用を推進する人材が不足
(医療データ活用基盤を構築・運営する人材、医療データを利活用できる人材)
 - ・育成段階から実際に大規模な医療データに触れることができる教育環境が必要
- 個別化医療を担う人材の不足
 - ・大規模な医療データの利活用により、環境や遺伝的背景といったエビデンスに基づく次世代の医療（個別化医療）を実現
 - ・個別化医療の実装のためには、遺伝カウンセラーやバイオインフォマティシャンなど、個別化医療を担う人材が不足

事業内容

1. 医療データの利活用人材育成拠点の形成
医療データの利活用を推進する人材の育成拠点を形成するため、大学病院を有する大学を中心に複数の大学が連携する取組を支援
事業期間（予定）：3年間 財政支援（2019年度～2021年度）
選定件数・単価（予定）：3件×約20,000万円
2. 個別化医療を担う人材育成の推進
個別化医療を担う人材を育成する教育プログラムを構築するため、複数の大学が連携する取組を支援
事業期間（予定）：3年間 財政支援（2019年度～2021年度）
選定件数・単価（予定）：
 - 遺伝カウンセラー 2件×約8,000万円
 - バイオインフォマティシャン 2件×約8,000万円
 - 医師・薬剤師・看護師等 1件×約8,000万円

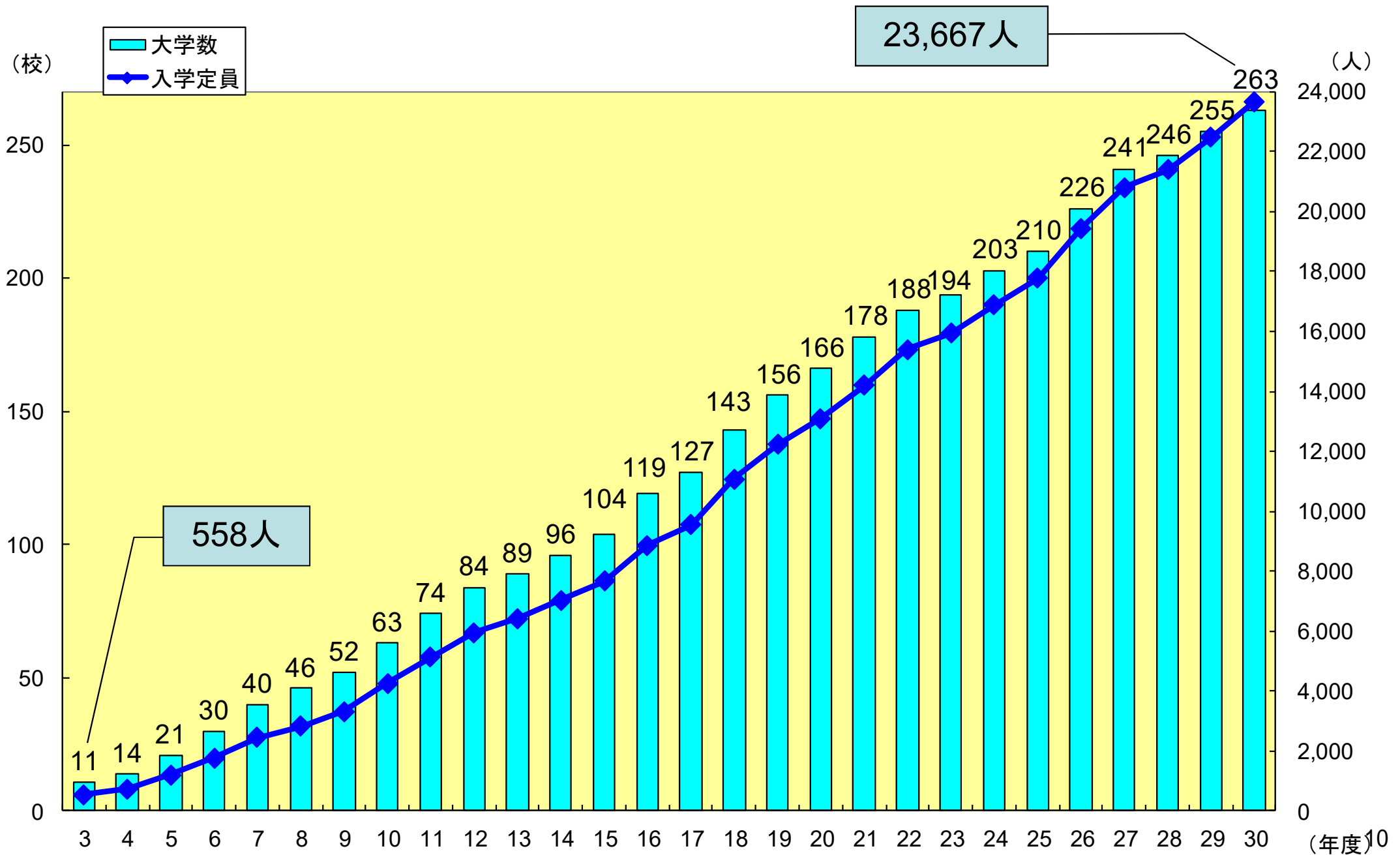
成果

次世代医療の提供等 → 健康寿命の延伸 → 生涯現役社会の実現／医療費の削減

(参考資料)

看護系大学数及び入学定員の推移

2018年度の大学数は、263大学(276課程(1大学で複数の教育課程を有する大学がある))、入学定員は23,667人



平成31年度開設予定看護系大学等一覧

(平成30年8月答申・認可)

1 大学を設置するもの 2校

区分	大学名	学部・学科等名	入学定員 (人)	位置	設置者	備考
私立	長岡崇徳大学	看護学部 看護学科	80	新潟県長岡市	学校法人 悠久崇徳学園	
私立	岐阜保健大学	看護学部 看護学科	80	岐阜県岐阜市	学校法人 豊田学園	岐阜保健短期大学 看護学科(廃止) ※平成31年4月学生募集停止 (△80)
計	2校	2学部 2学科	160	認可申請に伴う、既設大学等の入学定員の変更状況 短期大学 △80		

2 学部を設置するもの 4校

区分	大学名	学部・学科等名	入学定員 (人)	位置	設置者	備考
公立	富山県立大学	看護学部 看護学科	120	富山県射水市 富山県富山市	公立大学法人 富山県立大学	
私立	長野保健医療大学	看護学部 看護学科	80	長野県長野市	学校法人 四徳学園	
私立	大手前大学	国際看護学部 看護学科	80	大阪府大阪市	学校法人 大手前学園	
私立	四天王寺大学	看護学部 看護学科	80	大阪府羽曳野市	学校法人 四天王寺学園	
計	4校	4学部 4学科	360			

※ 11月頃に予定される答申を踏まえ、更に認可が行われる可能性がある。